

第3期

事業報告書

平成16年1月1日から平成16年12月31日まで

株式会社トーア紡コーポレーション

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループ（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の事業の概況を次のとおりご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間産業レベルにおける自助努力の結果、企業業績の回復基調が続き、株式市況も堅調に推移するなど比較的明るい状況を呈しました。しかし個人消費については、一部を除き全体としての力強い動きとはならず、上昇を続けた原材料コストの製品価格への転嫁が進まないことなど、製造業にとっては厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、平成15年10月に再編成が完了した新しい事業体制の運営に力を注ぎ、各事業会社においても自主自立の気概をもって営業力の強化に務め、業績の改善を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は21,079百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。また、経常利益は607百万円（前連結会計年度比105.2%増）、当期純利益は419百万円（前連結会計年度は2,058百万円の純損失）となりました。

また、有利子負債圧縮の一環として、旧大垣工場跡地および関連施設の一部を売却いたしました。

なお、前連結会計年度については、当社の営業年度は平成15年7月1日から平成15年12月31日までであります。連結子法人等については平成15年1月1日から平成15年12月31日までとしております。

なお、当期の配当金につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。なにとぞ事情をご推察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、平成15年度にスタートし平成17年度をもって終わる「中期経営計画」の完全遂行を最大の課題としております。その内容は、事業計画と有利子負債の大幅な削減計画からなるものであります。

事業計画については、2年目に当る当期も計画に沿って順調に推移しました。有利子負債の削減計画についても計画を上回るペースで推移しており、既に目標とする削減額の85%を実現しております。

計画の完全遂行は可能と考えますが、次に続く経営計画の基礎固めとなるよう、内容のある成果を上げるため更に努力を重ねてまいります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年3月30日

代表取締役社長

田中昌弘



営業の概況

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

衣料事業分野

羊毛相場は前連結会計年度に比べ産毛量の回復もあって原料価格は安定的に推移しました。

毛糸部門は、国内需要の大幅な減少により、売上高は減少しましたが、経費等の削減に務め損益は改善しました。

テキスタイル部門は、ユニフォームは学校向け、オフィス向けともマーケットが縮小する厳しい環境の中、企画提案型の営業強化により増収・増益となりました。

メンズは、ザ・ウールマーク・カンパニーやニュージーランド・メリノ・カンパニーとの取組みをより一層強化し、高級差別化原料使用製品の展開を図るとともに、ナノテックス社（米国）とのライセンス契約による新しい機能素材の販売も始めました。またアパレル機能も順調に推移し増収・増益となりました。

レディースおよび開発営業部門は新規開拓に努め増収となり損益も改善しました。

衣料事業全体としましては、毛糸部門の売上の減少により減収となりましたが、損益では大幅な増益となりました。

この結果、衣料事業分野の売上高は9,913百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

インテリア産業資材事業分野

フローア材（カーペット）部門は、インテリアの不採算部門の縮小・撤退を行いました。コントラクト分野で企画提案型営業を強化し物件受注に務めましたが大大幅な減収となりました。損益は不採算部門の縮小により大きく改善されました。

ニュークロス（不織布）部門は、自動車内装材は業界内部での競争激化と、年度後半の原材料の値上がりで苦戦しましたが旺盛な需要に支えられ増収となりました。土木・環境資材は公共投資の縮小という逆風の中、販路の拡大に努め増収となり、部門トータルで増収・増益となりました。

ニューファイバー（カールロック、ポリプロ、特殊繊維）部門は、カールロックが業務用途の売上が減少、通販ルートでの拡販とコスト削減に努めましたが減収・減益となりました。ポリプロ綿は、販路の拡大で増収となりましたが、年度後半の原材料の値上がりもあり、損益の改善には至りませんでした。特殊繊維は金属繊維の落ち込みをカーボン繊維の増加で補えきれず減収・減益となりました。

インテリア産業資材事業全体としましては、不採算部門の縮小により減収となりましたが、損益面で大きく改善し黒字転換いたしました。

この結果、インテリア産業資材事業分野の売上高は7,967百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

非繊維事業分野

半導体事業は、半導体業界の好調さに支えられ、トライアックの新規得意先への採用もあり大幅な増収・増益となりました。設備面においても、中国外注先に鉛フリー対応の半田づけ炉を導入するなど、環境規制への対応を行っております。また、大阪事業所においてISO14001の取得に向け、取組みを進行中であります。

薬品事業は、フレキシブルプリント基板の材料となるポリイミドフィルム向けが好調に推移、情報電子材料用途、液晶関連材料などファインケミカル関係の需要増により、大幅な増収・増益となりました。

不動産賃貸事業は、パワーシティ四日市、トーア紡第2ビル、クレッセ甲西、クレッセ泉大津などの中核施設がよく健闘しましたが、2月に本社ビルに係る信託受益権を譲渡したことにより減収・減益となりました。

自動車教習事業は、前連結会計年度に岐阜校を営業譲渡し、三重と湖西の2校体制での運営になったことと、少子化による入校生の減少もあり、コスト削減に努めましたが減収・減益となりました。

非繊維事業全体としましては、半導体、薬品が好調でありましたが、上記事業売却の影響により若干の減収・減益となりました。

この結果、非繊維事業分野の売上高は3,198百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

■企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

①企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 1 期 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	第 2 期 (平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで)	第 3 期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
売 上 高	13,614百万円	23,876百万円	21,079百万円
経 常 利 益	415百万円	296百万円	607百万円
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△ 1,418百万円	△ 2,058百万円	419百万円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△ 26円38銭	△ 38円26銭	7円43銭
総 資 産	45,658百万円	42,006百万円	36,708百万円
純 資 産	6,576百万円	6,094百万円	7,132百万円
1株当たり純資産	122円33銭	113円30銭	120円84銭

- (注) 1. 当社は平成15年6月12日の設立であるため、第1期以前についての計数はありません。
 2. 第1期の連結会計年度は平成15年1月1日から平成15年6月30日までの6ヵ月決算となっております。
 3. 第2期の連結会計年度については、当社の営業年度は平成15年7月1日から平成15年12月31日までであります。連結子法人等については平成15年1月1日から平成15年12月31日までとしております。

②当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 1 期 (平成15年6月12日から 平成15年6月30日まで)	第 2 期 (平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで)	第 3 期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
営 業 収 益	26百万円	967百万円	3,184百万円
経 常 利 益	1百万円	129百万円	275百万円
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	0百万円	△ 539百万円	181百万円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	1銭	△ 10円03銭	3円21銭
総 資 産	6,385百万円	36,321百万円	31,436百万円
純 資 産	6,325百万円	6,323百万円	7,164百万円
1株当たり純資産	117円56銭	117円54銭	121円36銭

- (注) 1. 当社は平成15年6月12日の設立であるため、第1期以前についての計数はありません。
 2. 第1期は平成15年6月12日から平成15年6月30日までの19日間の決算となっております。
 3. 第2期は平成15年7月1日から平成15年12月31日までの6ヵ月決算となっております。

貸借対照表 (平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,082,041	流 動 負 債	14,352,743
現金及び預金	478,454	買掛金	285,892
受取手形	248,061	短期借入金	12,938,050
売掛金	496,649	未払金	132,066
製品	41,652	未払費用	546,382
原料	115,798	未払法人税等	964
仕掛品	3,017	預り金	15,485
短期貸付金	4,604,403	預り敷金・保証金	336,331
その他の流動資産	148,006	その他の流動負債	97,569
貸倒引当金	△54,000	固 定 負 債	9,920,009
固 定 資 産	25,330,736	長期借入金	2,228,750
有形固定資産	15,727,189	繰延税金負債	3,363,965
建物	3,043,101	退職給付引当金	291,380
構築物	232,751	長期預り敷金・保証金	4,024,240
機械及び装置	14,878	その他の固定負債	11,672
車両運搬具	16		
工具器具備品	30,261	負 債 合 計	24,272,752
土地	12,406,180		
無形固定資産	58,714	資 本 の 部	
ソフトウェア	31,776	資本金	2,750,000
その他の無形固定資産	26,937	資本剰余金	3,535,819
投資その他の資産	9,544,833	資本準備金	884,714
投資有価証券	2,641,518	その他資本剰余金	2,651,104
会社株式	6,773,025	利益剰余金	181,871
出資金	2,019	当期末処分利益	181,871
長期貸付金	2,172	株式等評価差額金	699,720
長期前払費用	239	その他有価証券評価差額金	699,720
その他の投資その他の資産	318,535	自己株式	△3,351
貸倒引当金	△156,678		
投資損失引当金	△36,000	資 本 合 計	7,164,059
繰延資産	24,033		
創立費	16,401	負債及び資本合計	31,436,811
新株発行費	7,631		
資 産 合 計	31,436,811		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収入		
売上高	2,932,735	
営業指導料	252,000	3,184,735
営業費用		
売上原価	2,095,944	
販売費及び一般管理費	591,579	2,687,523
営業利益		497,212
営業外損益の部		
営業外収入		
受取利息及び配当金	337,754	
その他の営業外収益	8,070	345,825
営業外費用		
支払利息	455,295	
創立費償却	8,200	
その他の営業外費用	104,245	567,741
経常利益		275,296
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	351,601	
ゴルフ会員権償還益	1,253	
貸倒引当金戻入益	15,000	367,854
特別損失		
固定資産処分損	1,211,717	
子会社株式評価損	7,489	
投資損失引当金繰入額	36,000	1,255,207
税引前当期純損失		612,056
法人税、住民税及び事業税		964
法人税等調整額		△ 794,891
当期純利益		181,871
当期末処分利益		181,871

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・原料・仕掛品……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法。

②無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

①創立費

商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

②新株発行費

商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

③投資損失引当金

関係会社株式への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当営業年度より新たに「投資損失引当金」を計上しております。

この変更に伴い、従来の方針によっていた場合と比較して、税引前当期純損失は36百万円増加しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建債務および外貨建予定取引

借入金

③ヘッジ方針

為替相場変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 当営業年度から連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産等の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当期の連結上の経常利益は607百万円、有利子負債残高は15,463百万円となりました。

なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達を維持する所存であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権は、7,352,977千円、同短期金銭債務は、190,331千円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,625,427千円であります。

3. 担保提供資産は、次のとおりであります。

建物	1,354,199千円
土地	7,452,093千円
投資有価証券	1,724,303千円

4. 受取手形割引高は、2,324,558千円であり、手形裏書譲渡高は、277,934千円であります。

5. 保証債務(保証予約を含む)は、543,921千円であります。

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	10,390千円
割引手形	354,841千円
裏書譲渡手形	34,852千円

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、699,720千円であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引	
売上高	34,772千円
経営指導料	252,000千円
仕入高	491,041千円
営業取引以外の取引高	186,513千円

2. 1株当たりの当期純利益は3円21銭であります。

利益処分

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	181,871,125円
計	181,871,125円
これを次のとおり処分します。	
次 期 繰 越 利 益	181,871,125円

連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,535	流 動 負 債	15,733
現金及び預金	906	支払手形及び買掛金	1,326
受取手形及び売掛金	3,461	短期借入金	13,081
たな卸資産	3,979	未払法人税等	8
その他の流動資産	287	未払費用	493
貸倒引当金	△ 99	その他の流動負債	824
固 定 資 産	28,148	固 定 負 債	13,582
有 形 固 定 資 産	24,736	長期借入金	2,382
建物及び構築物	4,599	繰延税金負債	5,893
機械装置及び運搬具	644	退職給付引当金	1,237
土地	19,414	長期未払金	11
その他の有形固定資産	77	長期預り敷金・保証金	4,056
無 形 固 定 資 産	94	負 債 合 計	29,315
その他の無形固定資産	94	少 数 株 主 持 分	
投 資 其 他 の 資 産	3,318	少数株主持分	259
投資有価証券	2,690	資 本 の 部	
長期貸付金	2	資本金	2,750
その他の投資その他の資産	916	資本剰余金	3,537
貸倒引当金	△ 291	利益剰余金	210
繰 延 資 産	24	株式等評価差額金	699
創立費	16	為替換算調整勘定	△ 60
新株発行費	7	自己株式	△ 3
		資 本 合 計	7,132
資 産 合 計	36,708	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	36,708

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上	21,079	21,079
営業費用		
売上原価	17,154	
販売費及び一般管理費	2,901	20,056
営業利益		1,023
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	155	
その他の営業外収益	28	183
営業外費用		
支払利息	465	
持分法による投資損失	2	
為替差損	8	
その他の営業外費用	123	599
経常利益		607
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	369	
ゴルフ会員権償還益	1	
貸倒引当金戻入益	18	389
特別損失		
たな卸資産整理損	15	
固定資産処分損	1,214	
固定資産評価損	3	
貸倒引当金繰入額	133	1,366
税金等調整前当期純損失		369
法人税、住民税及び事業税		8
過年度法人税等戻入額		△ 11
法人税等調整額		△ 794
少数株主利益		8
当期純利益		419

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

I. 連結の範囲に関する事項

1. 連結子法人等は15社（うち海外1社）であり、その会社名は次のとおりであります。

東亜紡織(株) (大阪市)	トーア紡マテリアル(株)	東亜紡織(株) (泉大津市)
宮崎トーア(株) (宮崎県)	(株)トーアアパレル	(株)レーベン
トーアニット(株)	トーア紡カーペット(株)	トーア興産(有)
(株)トーアリビング	(株)有明ユニフォーム	(株)日向トーア
無錫東亜毛紡織有限公司	大阪新薬(株)	(株)トーア自動車学校
2. 非連結子法人等は、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)および(有)千代田トーアの3社であります。
3. 非連結子法人等3社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

II. 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫西杰服装有限公司、無錫東洲紡織有限公司の3社であります。
2. 非連結子法人等3社（トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)および(有)千代田トーア）については、当期純損益および利益剰余金等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外しております。

III. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

主として総平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～50年

機械装置及び運搬具……………3年～10年

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

為替相場変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価しております。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

8. 連結子法人等の資産および負債の評価の方法

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(追加情報)

当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産等の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当連結会計年度には、経常利益は607百万円、有利子負債残高は15,463百万円となりました。

なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。

(連結貸借対照表関係注記)

1. 受取手形割引高	2,324百万円
受取手形裏書譲渡高	277百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,621百万円
3. 担保提供資産	
建物	1,882百万円
土地	13,354百万円
投資有価証券	1,724百万円

4. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	10百万円
割引手形	354百万円
裏書譲渡手形	34百万円

(連結損益計算書関係注記)

1. 1株当たりの当期純利益の額	7円43銭
------------------	-------

連結剰余金計算書 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,826
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	250	250
資本剰余金減少高		
利益剰余金の振替額	538	538
資本剰余金期末残高		3,537
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		△ 748
利益剰余金増加高		
当期純利益	419	
資本剰余金からの振替額	538	958
利益剰余金期末残高		210

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)

(単位：百万円)

金 額	科 目
営業活動によるキャッシュ・フロー	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 230
現金及び現金同等物の期首残高	1,116
現金及び現金同等物の期末残高	885

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役

員

(平成16年12月31日現在)

代表取締役社長	田 中 昌 弘
取 締 役	谷 賀 寿 則
取 締 役	戸 塚 登
取 締 役	森 本 健 三
常 勤 監 査 役	若 林 義 裕
監 査 役	西 面 隆 司
※ 監 査 役	浅 野 英 雄

※印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成16年12月31日現在)

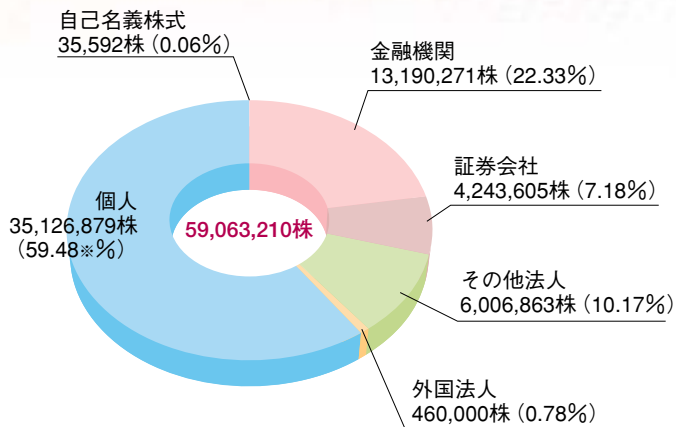
- (1) 会社が発行する株式の総数
 普通株式 143,000,000株
- (2) 発行済株式の総数
 普通株式 59,063,210株
- (3) 資本金 2,750,000,000円
- (4) 平成16年12月末株主数 7,161名
- (5) 株主および株式の分布状況

(平成16年12月31日現在)

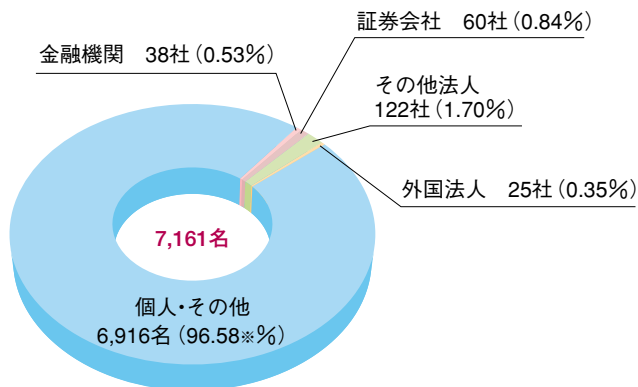
区 分		株主数	前期比	割合	株式数	前期比	割合
所有者別	政府・地方公共団体	0名	0名	0%	0株	0株	0%
	金融機関	38	-5	0.53	13,190,271	+893,625	22.33
	証券会社	60	+10	0.84	4,243,605	+2,689,233	7.18
	その他の法人	122	-11	1.70	6,006,863	-2,709,000	10.17
	外国人	25	-1	0.35	460,000	-70,000	0.78
	個人・その他	6,916	+920	96.58*	35,162,471	+4,456,968	59.54**
株数別	1単元未満	976	-14	13.65	239,256	-5,978	0.41
	1単元以上	4,235	+510	59.12**	7,471,205	+1,088,455	12.65
	5単元〃	873	+221	12.19	5,186,724	+1,332,824	8.78
	10単元〃	926	+179	12.93	15,468,097	+2,715,797	26.18**
	50単元〃	84	+20	1.17	5,260,800	+989,000	8.91
	100単元〃	57	0	0.8	10,115,002	+153,857	17.13
	500単元〃	5	-1	0.07	3,384,000	-735,754	5.73
	1000単元〃	5	-2	0.07	11,938,126	-277,375	20.21
地域別	北海道地方	74	+11	1.03	209,258	-55,000	0.35
	東北〃	154	+30	2.15	943,720	+398,000	1.60
	関東〃	1,859	+376	25.96	28,557,410	+5,658,387	48.35
	中部〃	1,260	+124	17.60	7,754,735	-414,588	13.13
	近畿〃	2,861	+198	39.96**	15,409,943	-1,836,745	26.09
	中国〃	351	+38	4.90	1,688,317	+72,227	2.86
	四国〃	222	+45	3.10	1,462,596	+404,545	2.48
	九州〃	364	+90	5.08	2,687,202	+1,032,000	4.55
	外地	16	+1	0.22	350,029	+2,000	0.59
	合計	7,161名	+913名	100.00%	59,063,210株	5,260,826株	100.00%

※は、百分率の補正を表しております。

所有者別株式構成比



所有者別株主構成比



※は、百分率の補正を表しております。

会社の概要

設立年月	平成15年6月12日（創業 大正11年2月）
資本金	2,750,000,000円
主要な事業内容	各種繊維製品の製造加工販売、不動産賃貸等を行なう子会社の経営管理等
事業所	本社 大阪市中央区瓦町三丁目1番4号 大阪事業所 大阪府泉大津市虫取町一丁目1番12号
土地	3,713,932㎡（1,123,464坪）
建物	70,388㎡（21,292坪）
従業員数	38名
ホームページ	URL: http://www.toabo.co.jp/
証券取引コード	3204
決算月	12月31日

主 な 子 会 社

■東亜紡織株式会社

設 立 年 月	昭和48年5月28日 (商号変更 平成15年10月1日)		
資 本 金	250,000,000円		
主要な事業内容	梳毛織糸、梳毛ニット糸、合織糸、毛織物、ジャージ		
事 業 所	本 社	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	
	東 京 支 店	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階	
	津 島 事 務 所	愛知県海部郡立田村大字立田字前田面2番地1	
	名古屋事務所	名古屋市中区名駅三丁目25番9号 堀内ビル5階	
設 備	梳毛式紡績	精紡機	19,196錠
従 業 員 数	61名		

■トーア紡マテリアル株式会社

設 立 年 月	平成12年12月8日 (商号変更 平成15年10月1日)		
資 本 金	100,000,000円		
主要な事業内容	タフトカーペット、ニードルパンチ、ロックタフト、ポリプロファイバー、 タイルカーペット、カールロック		
事 業 所	本 社	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	
	本 社 工 場	三重県三重郡四日市市楠町南川150番地	
	東 京 支 店	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階	
設 備	カーペット	タフト式	11セット
	不 織 布	ニードルパンチ式機	3セット
		ロックタフト製造設備	1セット
	合 成 織 維	紡糸設備	10トン/日
	カールロック製造設備		1セット
従 業 員 数	123名		

関 連 会 社

社 名	営 業	資本金	従業員数
(株) トーアアパレル	学生服、企業ユニフォームの製造	90 ^{百万円}	42 ^名
大阪新薬(株)	薬品事業	45	15
(株) トーアリビング	寝装品の販売	30	7
(株) トー自動車学校	自動車教習事業	10	35
宮崎トーア(株)	梳毛糸の製造	70	71
無錫東亜毛紡織有限公司	梳毛糸の製造販売	7,227 ^{千US\$}	61
トーアニット(株)	ニット製品の製造販売	10	30

株式のご案内

1. 決算期	12月31日
2. 基準日	12月31日
3. 定時株主総会	3月
4. 配当金受領株主確定日	12月31日　なお、中間配当を行う場合の確定日は6月30日
5. 一単元の株式の数	1,000株
6. 株式の名義書換 (1)名義書換代理人事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 電話　大阪(06)6229-3011（代表）
(2)同取次所	UFJ信託銀行株式会社　本店・全国各支店 野村證券株式会社　本店・全国各支店
7. 公告掲載新聞	日本経済新聞

※「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項の定めに基づき、貸借対照表および損益計算書を同条第2項の定款紙による決算公告に代えて当社のホームページに掲載しております。
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.toabo.co.jp/>

8. 上場証券取引所	大阪・東京
9. 証券コード	3204

株式に関するお手続きについて

当社の株式に関するお手続きは、上記名義書換代理人事務取扱場所までお問い合わせください。なお、各種お手続き用紙は下記UFJ信託銀行株式会社のホームページまたはお電話にてご請求いただけます。

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

電話：0120-24-4479（本店証券代行部）

0120-68-4479（大阪支店証券代行部）

なお、証券保管振替制度をご利用されている株主様は、お取引の証券会社にご相談ください。



つむぐ。つなぐ。未来に。

綿(ワタ)から糸をつむぎ、その縦糸と横糸が織りなす様々な模様のように…
今日の行動を、明日につなげ、それを積み重ねていくことが、新しい未来を形づくります。
繊維素材を中心に、さまざまな製品やサービスをお届けしているトーア紡グループは、
創業以来84年もの間、快適な暮らしの実現に役立ってまいりました。
個々の暮らしはもちろん、自然環境や、地域社会の未来が、もっと豊かになるように、
私たちは、一日、一日、真摯に事業に取り組んでいます。

いつも新しい発想を。

TOABO

株式会社 トーア紡コーポレーション

大阪市中央区瓦町三丁目1番4号

☎06-6203-3001

<http://www.toabo.co.jp/>

TOABO